

第26回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の問に答えなさい。解答にあたっては、各問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 建設業の流動性分析では、一般産業における分析指標とは異なる計算方法が用いられる。この建設業特有の計算方法に触れながら、流動性分析の意義について説明しなさい。(250字以内)

問2 流動性分析や健全性分析に加えて、資金変動性分析が必要な理由について説明しなさい。(250字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の<用語群>の中から選び、その記号(ア~ノ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

企業の 1 分析とは、資本やその運用たる資産等が、ある一定期間の間にどの程度運動したかを示すものであり、回転率や回転期間が用いられる。

2 は売上債権の回収速度を示すものであり、この値が 3 ほど回収速度が遅く、資本の運用効率が低いことを示している。これに対して、 4 をこの 2 で除すると 5 が求まるため、回転期間(月)と回転率の両者は逆数の関係にある。なお、建設業の場合には通常、工事代金の一部を前受けしていることから 6 の額を控除した、正味 2 を算定することも必要である。

さらに、建設業においては工事進行基準に基づく売上債権の回転率を表している 7 を見ることも重要である。この比率の算式は、 $\text{施工高} \div (\text{売掛債権} + \text{ 8} - \text{ 6})$ であらわされる。

<用語群>

- | | | | |
|--------------|----------------|------------|------------|
| ア 完成工事原価 | イ 未成工事支出金 | ウ 受取勘定滞留月数 | エ 未成工事施工高 |
| オ 未成工事受入金 | カ 受取勘定回転率 | キ 受取勘定回転期間 | ク 活動性 |
| コ 生産性 | サ 完成工事未収入金滞留月数 | シ 棚卸資産 | ス 完成工事未収入金 |
| セ 工事未払金 | ソ 未収施工高回転率 | タ 大きい | チ 小さい |
| ト 健全性 | ナ 完成工事高 | ニ 3カ月 | ネ 12カ月 |
| ノ 未成工事支出金回転率 | | | |

〔第3問〕 次の<資料>に基づいて (A) ~ (D) の金額を算定するとともに、固定長期適合比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

<資料>

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	×××
受取手形	60,425	工事未払金	113,700
完成工事未収入金	(A)	短期借入金	34,274
未成工事支出金	36,200	未払法人税等	6,300
材料貯蔵品	100	未成工事受入金	(C)
流動資産合計	236,200	流動負債合計	×××
建物	52,000	長期借入金	×××
機械装置	×××	固定負債合計	×××
工具器具備品	6,400	負債合計	×××
車両運搬具	16,000	(純資産の部)	
土地	23,800	資本金	63,000
建設仮勘定	(B)	資本剰余金	63,000
投資有価証券	36,476	利益剰余金	30,000
固定資産合計	×××	純資産合計	156,000
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	(D)
営業利益	15,867
営業外収益	
受取利息配当金	× × ×
その他	5,400
営業外費用	
支払利息	1,200
その他	3,000
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	4.50 %	経営資本営業利益率	4.50 %
完成工事高経常利益率	2.00 %	完成工事原価率	87.50 %
流動比率（注2）	125.00 %	固定比率	105.00 %
受取勘定滞留月数	2.10 月	借入金依存度	21.25 %

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

1. 当期（第26期）の完成工事高 ¥15,200,000（年額 19,000 時間 × @ ¥800）
2. 当期における月次の低操業度および高操業度での原価発生額

	作業時間	工事原価
低操業度	1,300 時間	¥ 875,000
高操業度	2,100 時間	¥1,339,000

3. 当期の販売費及び一般管理費（すべて固定費） ¥1,648,000（年額）
4. 当期の営業外損益（支払利息のみ） ¥ 612,500

なお、資料4についての固定費・変動費の区分は建設業における慣行的な固変区分に基づく。

- 問1 工事原価を高低2点法によって費用分解し、作業1時間当たりの変動費の額を計算しなさい。
- 問2 工事原価のうち固定費の額（年額）を計算しなさい。
- 問3 経常利益段階における当期の損益分岐点完成工事高を計算しなさい。
- 問4 問3に関連して、分子に安全余裕の金額を用いて、当期の安全余裕率を求めなさい。
- 問5 次期（第27期）の完成工事高経常利益率を5.5%として、これを達成するための完成工事高を求めなさい。なお、変動費率と固定費の額は当期と同じとする。

〔第5問〕 東北建設株式会社の第26期（決算日：20×5年3月31日）及び第27期（決算日：20×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第27期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。ただし、流動負債比率は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法により算定すること。また、F営業利益増減率がプラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | |
|-------------------|-----------|
| A 総資本事業利益率 | B 流動負債比率 |
| C 運転資本保有月数 | D 経営資本回転率 |
| E 完成工事高キャッシュ・フロー率 | F 営業利益増減率 |
| G 負債回転期間 | H 労働装備率 |
| I 配当性向 | J 損益分岐点比率 |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ラ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。なお、金額については千円未満を四捨五入している。

- (1) 企業財務の安全性もしくは安定性は、企業財務の流動性の確保と の によって支えられている。
 分析の中核は、総資本に占める の比率を示す 比率である。この比率が高いほど過去の業績がよかったということを示している。一方で、固定資産への投資を の範囲内で実施しているかを判定するための比率が 比率であり、第27期における 比率は %である。
- (2) 付加価値を算定する場合に、 を含めるか否かで、付加価値の名称も異なるが、 を含めた場合は、これを 付加価値と呼んでいる。『建設業の経営分析』での計算においては は含まれていない。また、付加価値労働生産性は、いくつかの要因に分解して分析することができる。例えば、労働装備率と に分解されることや、他にも付加価値を総資本で割った数値と資本集約度に分解されるものがある。第27期におけるこの は、 %であり、資本集約度は 千円となる。

<用語・数値群>

ア 投資構造	イ 固定負債	ウ 減価償却費	エ 総資本投資効率
オ 健全性	カ 負債	キ 付加価値率	ク 利益分配性向
コ 粗	サ 純	シ 資本構造	ス 固定
セ 労務費	ソ 生産性	タ 有形固定資産回転率	チ 自己資本
ト 活動性	ナ 設備投資効率	ニ 外注費	ネ 22.51
ノ 83.16	ハ 95.12	フ 97.33	ヘ 98.81
ホ 100.97	ム 103.85	モ 49,599	ヤ 49,750
ヨ 50,269	ラ 50,422		

第5問<別添資料>

東北建設株式会社の第26期及び第27期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：千円)

	第26期		第27期			第26期		第27期	
	20×5年3月31日現在		20×6年3月31日現在			20×5年3月31日現在		20×6年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	306,710		243,300		支払手形	147,400		319,500	
受取手形	23,450		75,220		電子記録債務	326,970		262,600	
完成工事未収入金	1,550,700		1,314,100		工事未払金	455,150		469,700	
有価証券	600		50		短期借入金	149,890		162,100	
未成工事支出金	34,200		20,250		一年内償還の社債	2,000		2,000	
材料貯蔵品	4,000		4,230		未払金	30,690		38,230	
短期貸付金	100		140		未払法人税等	59,600		40,200	
その他流動資産	277,040		328,450		未成工事受入金	149,130		115,890	
貸倒引当金	△ 1,700		△ 1,540		完成工事補償引当金	21,000		22,600	
[流動資産合計]	2,195,100		1,984,200		工事損失引当金	8,000		6,800	
II 固定資産					II 固定負債				
1. 有形固定資産					I 株主資本				
建物	249,700		253,200		1. 資本金	335,100		335,100	
構築物	7,160		10,400		2. 資本剰余金				
機械装置	6,100		11,140		資本準備金	307,800		307,800	
車両運搬具	450		420		資本剰余金合計	307,800		307,800	
工具器具備品	2,020		2,050		3. 利益剰余金				
土地	480,000		526,100		利益準備金	58,780		58,780	
建設仮勘定	87,100		136,900		その他利益剰余金	795,580		897,080	
有形固定資産合計	832,530		940,210		利益剰余金合計	854,360		955,860	
2. 無形固定資産					4. 自己株式				
ソフトウェア	4,300		4,800		△ 15,780			△ 21,700	
その他	2,000		1,800		[株主資本合計]	1,481,480		1,577,060	
無形固定資産合計	6,300		6,600		II 評価・換算差額等				
3. 投資その他の資産					その他有価証券評価差額金				
投資有価証券	622,600		693,150		207,070			247,750	
関係会社株式	33,200		33,100		[評価・換算差額等合計]	207,070		247,750	
長期貸付金	12,900		19,100		純資産合計				
破産更生債権等	500		400		1,688,550			1,824,810	
その他投資	40,400		44,140		負債純資産合計				
貸倒引当金	△ 1,000		△ 990		3,742,530			3,719,910	
投資その他の資産合計	708,600		788,900						
[固定資産合計]	1,547,430		1,735,710						
資産合計					負債純資産合計				
	3,742,530		3,719,910						

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第27期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は71,000千円である。

損益計算書

(単位：千円)

	第26期		第27期	
	自 20×4年4月1日	至 20×5年3月31日	自 20×5年4月1日	至 20×6年3月31日
I 完成工事高		3,070,450		2,761,560
II 完成工事原価		2,660,000		2,365,000
完成工事総利益		410,450		396,560
III 販売費及び一般管理費		161,850		168,420
営業利益		248,600		228,140
IV 営業外収益				
受取利息	1,800		280	
受取配当金	18,500		9,400	
その他営業外収益	4,220	24,520	4,240	13,920
V 営業外費用				
支払利息	2,460		2,590	
社債利息	2,080		1,560	
為替差損	6,800		840	
その他営業外費用	1,850	13,190	1,290	6,280
経常利益		259,930		235,780
VI 特別利益		19,590		14,070
VII 特別損失		6,650		1,690
税引前当期純利益		272,870		248,160
法人税、住民税及び事業税	67,620		76,300	
法人税等調整額	11,830	79,450	560	76,860
当期純利益		193,420		171,300

〔付記事項〕

1. 第27期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は17,000千円である。
2. その他営業費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第26期		第27期	
	自 20×4年4月1日	至 20×5年3月31日	自 20×5年4月1日	至 20×6年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		407,630		135,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 139,450		△ 154,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 150,400		△ 44,910
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		117,780		△ 63,410
V 現金及び現金同等物の期首残高		188,930		306,710
VI 現金及び現金同等物の期末残高		306,710		243,300

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第26期		第27期	
	自 20×4年4月1日	至 20×5年3月31日	自 20×5年4月1日	至 20×6年3月31日
I 材料費		452,200		421,000
II 労務費		133,000		116,000
(うち労務外注費)	(133,000)		(116,000)	
III 外注費		1,649,200		1,442,700
IV 経費		425,600		385,300
完成工事原価		2,660,000		2,365,000

各期末時点の総職員数

	第26期	第27期
総職員数	76人	74人